

東海圧送LLP

法定福利費の確保へ

今期売上高 55億円目標に



長谷川理事長

東海地区コンクリート圧送有限責任事業組合(東海圧送LLP、

長谷川典理事長)が、昨年打ち出した値上げが浸透している。単価の改善で売上高も増え、前期(2014年6月～15年5月)は10%以上アップした。今期も技能労働者労務費の上昇分と、国土交通省

などが進める社会保険への加入徹底に向けて法定福利費の確保に努める。組合は前期の売上高は51億円と目標を1億円上回った。長谷川理事長は「昨年の値上げが浸透し、かつて30億

法定福利費の確保は国土交通省が社会保険未加入対策で出した話で、圧送業を含めた建設専門工事業界全体で価格転嫁を進める。転嫁額は現在、検討しており、来月3日に開く全体会議で詳細を決める。また、先行して大手ゼネコンに法定福利費分の値上げ交渉を進めており、話し合いの余地があると前向きだ。10月1日からは完全に徴収できるように

したい」と(長谷川理事長)という。東海3県(愛知、岐阜、三重)のコンクリート工事は名古屋市内を中心に民間再開発工事や愛知、三重で高速道路工事があり、一定の事はある。長谷川理事長は「ほどほどに仕事があり、圧送業は順調にきている。生コン出荷は減少しているが、東海地区の落ち込みは全般的に小さいと思う」と話す。地域的

には名古屋市と三重県北勢地区で仕事が出ているが、他の地区も仕事量は盛りかえずと見込む。岐阜は三菱航空が進めるMRJ次第で、建設投資が盛んになる可能性もある。また、極端に悪くならたりニア工事も控えており、極端に悪くならないだろう(同)。愛知県や三重県も津波対策工事が遅れていることから近いうちに着工されるとみている。